



2018年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2018年4月11日

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社

上場取引所 東

コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 勉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長兼経営管理部長 (氏名) 篠崎 岳

TEL 092-433-1228

定時株主総会開催予定日 2018年5月17日

配当支払開始予定日

2018年5月2日

有価証券報告書提出予定日 2018年5月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の業績(2017年3月1日～2018年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	175,211	2.9	2,146	18.0	2,170	18.0	900	19.4
2017年2月期	170,353	9.9	2,619	27.5	2,647	24.2	1,117	135.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	119.36	118.58	6.8	6.0	1.2
2017年2月期	148.34	147.27	9.0	7.4	1.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	36,113	13,609	37.5	1,794.02
2017年2月期	36,102	12,973	35.7	1,712.61

(参考) 自己資本 2018年2月期 13,547百万円 2017年2月期 12,901百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	3,191	1,392	927	7,426
2017年2月期	3,118	1,937	1,022	6,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年2月期		0.00		40.00	40.00	301	27.0	2.3
2018年2月期		0.00		30.00	30.00	226	25.1	1.7
2019年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00		22.7	

2017年2月期の配当金には、普通配当1株当たり30円に加えて、特別配当1株当たり10円を含んでおります。

3. 2019年2月期の業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	1.9	1,000	67.9	1,000	65.5	400	4.6	52.96
通期	178,000	1.6	2,500	16.5	2,500	15.2	1,000	11.0	132.42

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年2月期	7,551,795 株	2017年2月期	7,532,995 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2018年2月期	147 株	2017年2月期	68 株
----------	-------	----------	------

期中平均株式数

2018年2月期	7,546,997 株	2017年2月期	7,532,187 株
----------	-------------	----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(当期の経営成績)	2
(資産、負債、純資産の状況)	3
(キャッシュ・フローの状況)	3
(2) 今後の見通し	4
(3) その他投資判断に有用な追加情報	5
(企業集団の状況)	5
(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度における経済環境は、賃金・雇用環境の改善等により引き続き緩やかな景気回復基調にあるものの、海外の政治、経済状況の不確実性や、生活物価の上昇傾向により、生活者の消費購買意欲については、依然として不安定な状況が続いております。

九州における食品小売業界におきましても、ドラッグストアやディスカウントストアの食品販売進出の拡大や、コンビニエンスストアの出店攻勢等によって、お客さま獲得競争が激化しております。さらに原材料や資材価格の高止まりと労働単価の上昇が続いており、当社を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増しております。

当社はこのような経営環境のなか、「『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、新規出店及び既存店の活性化を継続実施するとともに、熾烈な競争に打ち勝ちながら成長の原資を確保するための収益構造の改革に取り組んでまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高175,211百万円(前期比102.9%)、営業利益2,146百万円(前期比82.0%)、経常利益2,170百万円(前期比82.0%)となりました。また、固定資産の減損損失を780百万円計上したこと等により、当期純利益900百万円(前期比80.6%)となり、増収減益となりました。

当事業年度に取り組みました主な内容につきましては次のとおりです。

(店舗数拡大による客数の増加及び商勢圏拡大への取り組み)

事業基盤の安定的拡大を図るため、新規出店や店舗承継、スクラップアンドビルドに取り組んでまいりました。

成長の要となる新規出店としまして、4店舗を出店しました。2017年4月にCOCOSA B1を、熊本市中心部の下通商店街に立地する再開発ビルの地階にオープンしました。また、マックスバリュ長与中央店(長崎県長与町)を、イオンタウン株式会社が造成したショッピングセンターに核テナントとして同年5月にオープンしました。さらに、九州北部・山口県でスーパーマーケット事業を展開する株式会社レッドキャベツから、熊本都市圏の2店舗を承継し、ビッグ業態として同年11月にザ・ビッグ熊本南店(熊本市南区)、ザ・ビッグ桜木店(熊本市東区)として新たにオープンしました。

一方で、競争環境の激化や経年劣化等により、収益改善が見込みにくい店舗の閉鎖を行いました。マックスバリュ長門石店(福岡県久留米市)を同年8月末に、マックスバリュ潮見店(宮崎市)を同年9月末に閉鎖しました。また、スクラップアンドビルドに伴いマックスバリュ学園木花台店(宮崎市)を2018年2月末に閉鎖しました。

この結果、当事業年度末における店舗数は、153店舗(福岡県55店舗、佐賀県19店舗、長崎県16店舗、熊本県23店舗、大分県13店舗、宮崎県14店舗、鹿児島県13店舗)となりました。

(営業における取り組み)

営業面の取り組みとしては、既存店を活性化して収益力の改善を図るため、マックスバリュ岡富店(宮崎県延岡市)やマックスバリュ御笠川店(福岡県大野城市)をはじめとする11店舗の活性化(改装)を行うとともに、8店舗において陳列商品の大幅入替を実施いたしました。昨年度より取り組みを開始した「ライフスタイル提案型」のマックスバリュモデルの構築による活性化実績を基にして、お客さまニーズの変化への対応を図り、商品構成や品揃えの見直しを実施するとともに、商品在庫の効率化による鮮度アップや商品値下げ、商品廃棄の削減による荒利率改善に取り組むとともに、店内作業の絞り込みによる総労働時間の効率化等により、生産性の向上に取り組みました。また、競争が激化している北九州市小倉地区に立地するマックスバリュ小倉原町店(北九州市)を2017年8月にザ・ビッグ小倉原町店として業態転換し、客数増加と収益力強化に取り組みました。

また、店舗の収益力改善と慢性的人時不足解消を図るため、2017年12月より10店舗の営業時間を見直しました。お客さまにご迷惑を掛けないよう時間帯の営業を短縮することで、営業時間内におけるサービスレベルの向上及び人時不足解消に取り組みました。

販売費及び一般管理費につきましては、海外経済の動向や円安の影響による輸入商品・資材コストの増加や、原油価格上昇による水道光熱費の高騰が発生しました。さらに慢性的な人材確保難を乗り切るための一過性的な派遣社員の導入や、採用確保のための労働単価の上昇による人件費の増加が顕著となりましたが、総労働時間の削減に向けた商品自動発注システムの一部入れ替え拡大や入金機等の導入を図り、働き方を変える施策を並行して実行したことにより、コストの増加抑制に取り組みました。

(資産、負債、純資産の状況)

(資産)

当会計年度末における総資産は、前会計年度末と比べ10百万円増加し、36,113百万円となりました。

流動資産は前会計年度末より1,155百万円増加し、16,245百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が872百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前会計年度末より1,144百万円減少し、19,867百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が新規出店等により1,219百万円増加したものの、減価償却費の計上により1,692百万円、減損損失の計上により780百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当会計年度末における負債は、前会計年度末と比べ625百万円減少し、22,503百万円となりました。

流動負債は前会計年度末より284百万円減少し、20,132百万円となりました。主な要因は、仕入額の増加により買掛金が305百万円増加したものの、未払金が230百万円減少したことと、長期借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が295百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前会計年度末より340百万円減少し、2,371百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済により260百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当会計年度末における純資産は、前会計年度末と比べ636百万円増加し、13,609百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上により604百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、7,426百万円(前年同期は6,554百万円)となりました。なお、当累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,191百万円となりました。

これは、主に税引前当期純利益1,337百万円と非資金的費用である減価償却費1,692百万円及び減損損失780百万円等による収入と、法人税等の支払580百万円の支出があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,392百万円となりました。

これは、主に新規出店及び店舗の改装等にかかる有形固定資産の取得による支出1,461百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は927百万円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出855百万円及び配当金の支払額301百万円があったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期
自己資本比率(%)	33.9	35.7	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	35.5	39.9	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	146.3	196.9

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注4) 2016年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、単体のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(2) 今後の見通し

九州の経済環境は、地域や業種によってはやや明るさが見られるものの、消費支出の伸び悩みや、円安の進行による輸入コストや燃料費の上昇等による生活コスト上昇等によるお客さまの価格志向への強まりに加え、異業種の食品市場への参入による店舗間競争の激化が進み、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

こうした環境のもと、当社は中期経営計画に基づき、成長の原資となる新規出店や既存店活性化を継続して実施してまいります。新規出店につきましては、スクラップアンドビルドとして2018年2月末に閉鎖したマックスバリュ学園木花台店を同一敷地内で建て替えを行い、同年3月にマックスバリュ木花台店としてオープンいたしました。さらに福岡県内、熊本県内において、同年8月以降のオープンを目指して出店準備を進め、さらなる商圈シェアの拡大を図ってまいります。また、既存店の活性化につきましても、店舗ごとの目指すべきフォーマット及びコンセプトに基づき積極的に取り組んでまいります。

収益面につきましては、仕入価格上昇による一品単価が微増する中、客数の増加及びお客さま一人当たり買上点数アップを実現するため、原価低減並びに商品廃棄削減への継続的な取り組みにより、売上高の拡大と売上総利益率の改善を図ってまいります。

経費面につきましては、厳しい雇用環境が予測される中、店舗オペレーションの見直しによる効率化推進や、販促体系の見直しによる販促費の効率化及び固定費の見直し等による削減への取り組みを継続して行ってまいります。また、営業時間見直しにつきましても、引き続き店舗の環境、人時状況等を踏まえて積極的に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、翌会計年度(2019年2月期)の業績見通しにつきましては、売上高178,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,500百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

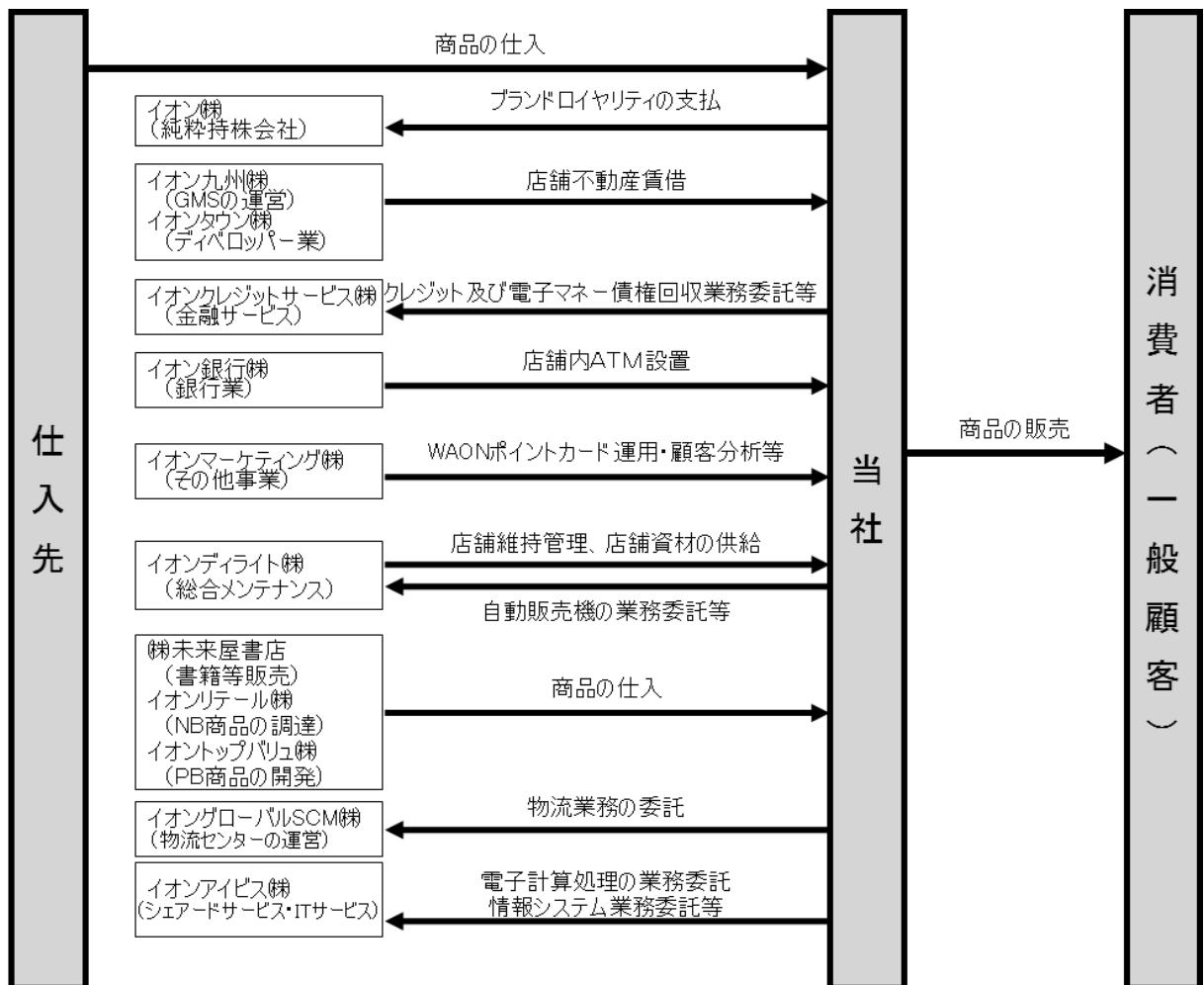
なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(3)その他投資判断に有用な追加情報

(企業集団の状況)

当社は、イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、チェーンストアとして九州地区に配置した店舗において、食料品・日用雑貨品の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社はイオン株式会社と同社が所有する商標等の使用に対するブランドロイヤリティ契約を締結しております。イオン九州株式会社及びイオンタウン株式会社と店舗不動産賃借取引、イオンクレジットサービス株式会社に対してイオンカードやWAON等のクレジット回収業務等の委託、イオン銀行株式会社と店舗内ATM設置に伴う賃貸取引、イオンディライト株式会社と店舗維持管理及びレジ袋等の資材の供給等並びに自動販売機の業務委託の取引を行っております。イオンリテール株式会社及び株式会社未来屋書店から商品の一部供給を、イオントップバリュ株式会社からPB商品であるトップバリュ商品の供給を受けております。イオングローバルSCM株式会社に対して物流業務の委託を、イオンアイビス株式会社との間で電子計算処理や事務処理の委託を行っております。



(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策と位置づけており、事業規模の拡大と経営の効率化によって企業価値を高めるために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装、システム投資並びに人材育成のための教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

本方針のもと、当期の配当金は、2018年4月11日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当30円とさせていただきます。なお、配当金のお支払開始日(効力発生日)は2018年5月2日とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり普通配当30円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,554	7,426
売掛金	1,572	1,664
商品	4,804	5,023
貯蔵品	47	50
前払費用	442	449
繰延税金資産	196	198
その他	1,472	1,433
流動資産合計	15,090	16,245
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,170	7,463
構築物(純額)	650	535
工具、器具及び備品(純額)	2,482	2,184
土地	2,904	2,880
リース資産(純額)	158	105
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	14,365	13,169
無形固定資産		
ソフトウェア	19	12
その他	16	15
無形固定資産合計	35	27
投資その他の資産		
投資有価証券	390	419
出資金	0	0
長期前払費用	429	364
繰延税金資産	1,131	1,305
差入保証金	4,659	4,580
投資その他の資産合計	6,610	6,670
固定資産合計	21,012	19,867
資産合計	36,102	36,113

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	44	42
買掛金	13,698	14,003
1年内返済予定の長期借入金	810	515
リース債務	70	65
未払金	1,598	1,367
未払費用	1,601	1,658
未払法人税等	431	562
預り金	523	580
前受収益	29	28
賞与引当金	294	212
役員業績報酬引当金	29	26
店舗閉鎖損失引当金	12	36
資産除去債務	-	6
その他	1,274	1,024
流動負債合計	20,417	20,132
固定負債		
長期借入金	830	570
リース債務	148	81
店舗閉鎖損失引当金	7	-
資産除去債務	949	969
その他	776	749
固定負債合計	2,711	2,371
負債合計	23,128	22,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,604
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,449
資本剰余金合計	1,436	1,449
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18	13
別途積立金	7,800	7,800
繰越利益剰余金	1,803	2,407
利益剰余金合計	9,694	10,293
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,721	13,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	200
評価・換算差額等合計	179	200
新株予約権	72	61
純資産合計	12,973	13,609
負債純資産合計	36,102	36,113

(2)損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	170,353	175,211
売上原価		
商品期首たな卸高	4,219	4,804
合併による商品受入高	29	-
当期商品仕入高	131,034	134,164
合計	135,283	138,968
他勘定振替高	66	23
商品期末たな卸高	4,804	5,023
商品売上原価	130,413	133,921
売上総利益	39,940	41,289
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	998	1,003
その他	1,059	1,091
その他の営業収入	2,057	2,095
営業総利益	41,998	43,385
販売費及び一般管理費		
役員業績報酬引当金繰入額	29	26
給料手当及び賞与	16,610	17,709
賞与引当金繰入額	294	212
減価償却費	1,789	1,692
賃借料	5,913	6,010
その他	14,742	15,585
販売費及び一般管理費合計	39,379	41,238
営業利益	2,619	2,146
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	4	5
受取保険金	29	23
受取補償金	21	-
その他	10	17
営業外収益合計	87	64
営業外費用		
支払利息	21	16
その他	37	23
営業外費用合計	58	40
経常利益	2,647	2,170

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	34	-
災害保険金収入	102	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	46	-
特別利益合計	183	-
特別損失		
固定資産売却損	25	-
固定資産除却損	44	-
減損損失	759	780
店舗閉鎖損失	-	23
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	29
抱合せ株式消滅差損	178	-
災害による損失	132	-
特別損失合計	1,138	832
税引前当期純利益	1,691	1,337
法人税、住民税及び事業税	713	622
法人税等調整額	△138	△185
法人税等合計	574	437
当期純利益	1,117	900

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立 金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,589	1,434	1,434	72	23	0	7,800	906	8,802
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)	1	1	1						
固定資産圧縮積立金の 取崩					△4			4	-
特別償却積立金の取崩						△0		0	-
剰余金の配当								△225	△225
当期純利益								1,117	1,117
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1	1	1	-	△4	△0	-	896	891
当期末残高	1,590	1,436	1,436	72	18	-	7,800	1,803	9,694

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△0	11,826	156	156	48	12,031
当期変動額						
新株の発行(新株予約 権の行使)		3				3
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△225				△225
当期純利益		1,117				1,117
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			23	23	24	47
当期変動額合計	△0	894	23	23	24	942
当期末残高	△0	12,721	179	179	72	12,973

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金		
当期首残高	1,590	1,436	1,436	72	18	-	7,800	1,803	9,694
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	13	13	13						
固定資産圧縮積立金の取崩					△5			5	-
特別償却積立金の取崩									-
剰余金の配当								△301	△301
当期純利益								900	900
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	13	13	13	-	△5	-	-	604	599
当期末残高	1,604	1,449	1,449	72	13	-	7,800	2,407	10,293

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	12,721	179	179	72	12,973
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		26				26
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△301				△301
当期純利益		900				900
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20	20	△10	9
当期変動額合計	△0	626	20	20	△10	636
当期末残高	△0	13,347	200	200	61	13,609

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,691	1,337
減価償却費	1,789	1,692
減損損失	759	780
引当金の増減額(△は減少)	△149	17
受取利息及び受取配当金	△24	△23
支払利息	21	16
災害損失	132	-
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	178	-
災害保険金収入	△102	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△46	-
固定資産売却損益(△は益)	△9	-
固定資産除却損	44	-
売上債権の増減額(△は増加)	96	△92
たな卸資産の増減額(△は増加)	△556	△221
仕入債務の増減額(△は減少)	146	303
その他	181	△28
小計	4,149	3,781
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△19	△14
保険金の受取額	102	-
災害損失の支払額	△128	-
法人税等の支払額	△991	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,118	3,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,620	△1,461
有形固定資産の売却による収入	93	21
差入保証金の差入による支出	△185	△67
差入保証金の回収による収入	352	192
預り保証金の返還による支出	△65	△54
預り保証金の受入による収入	15	28
関係会社貸付けによる支出	△405	-
その他	△122	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	△1,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△705	△855
長期借入れによる収入	-	300
配当金の支払額	△225	△301
その他	△91	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△927
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158	872
現金及び現金同等物の期首残高	6,364	6,554
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,554	7,426

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	1,712.61円	1,794.02円
1株当たり当期純利益金額	148.34円	119.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147.27円	118.58円

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,117	900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,117	900
期中平均株式数(千株)	7,532	7,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	54	49
(うち新株予約権(千株))	(54)	(49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。